

平成 29 年度 横浜市民スポーツ意識調査報告書 概要版

本調査は、横浜市民の成人の方を対象に、スポーツに関する実施状況やご意見・ご要望等をお聞きし、今後のスポーツ振興に役立てることを目的として、平成 19 年度から毎年実施しているものです。

この概要版は、報告書の内容から主なものを抜粋してまとめたものです。

I 調査概要

- 1 目的 横浜市民のスポーツに対するニーズや行動・意識を調査し、スポーツ振興事業の現状と課題を考察する
- 2 対象者 横浜市内に居住する満 20 歳以上の調査機関(株式会社クロス・マーケティング)の登録者(モニタ)の男女個人 1,600 人
- 3 対象者抽出方法 性別、年齢、居住区の構成比率を基に有意抽出方法(割当て法)により抽出
- 4 調査方法 インターネットによるアンケート調査
- 5 調査期間 配信日：平成 29 年 10 月 13 日 回収締切日：平成 29 年 10 月 18 日
- 6 回収状況 有効回答数：1,600 件

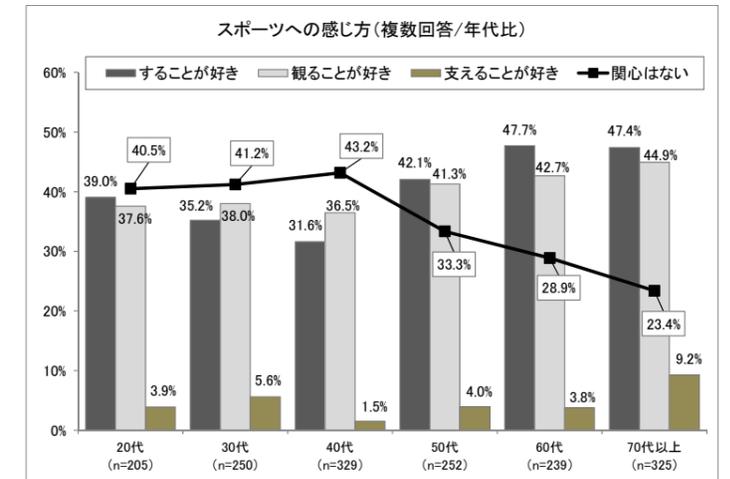
II 結果概要

1. 運動・スポーツに対する感じ方

スポーツへの関心は年代が上がるにつれて高くなる

スポーツは、「することが好き」(40.4%)、「観ることが好き」(40.3%)、「支える活動が好き」(4.8%)、「関心はない」(34.8%)となり、28 年度と比較しても、感じ方の割合や傾向ともにあまり変化はなかった。「女性」は「男性」よりもスポーツへの関心が低く、「関心はない」が 10 ポイント以上高く、有意差があった。

右図のとおり「40 代」は、「関心はない」の割合が最も高く、「する・観る・支える」のいずれの割合も最も低くなっている。また、年代が高くなるにつれてスポーツへの関心が高くなる傾向が見られた。

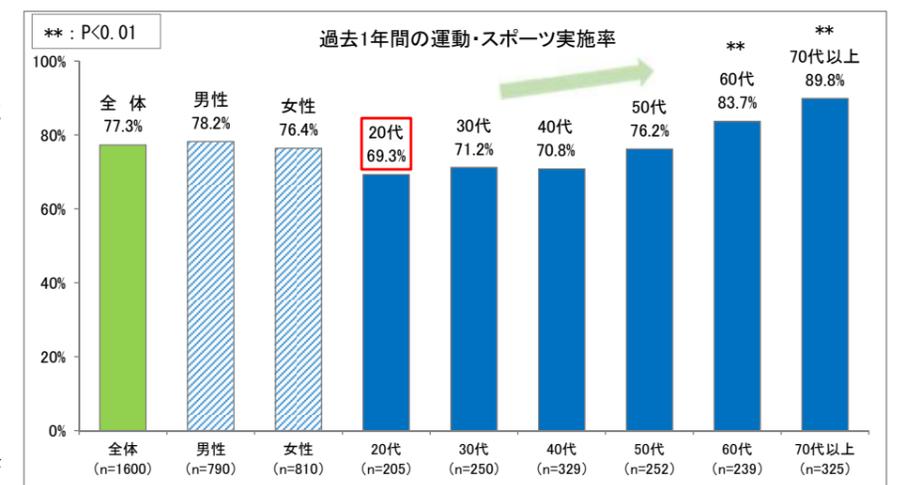


2. 「する」スポーツ ～スポーツ実施率～

「スポーツ実施率」は「20 代」が最も低い

右図のとおり、過去 1 年間の運動・スポーツ実施率は 77.3% (28 年度調査▲1.7 ポイント減)となった。「男性」の実施率は 78.2%、「女性」の実施率は 76.4%となり、「男性」の方が「女性」よりも若干実施率が高い結果となった。

年代では、「20 代」の実施率が最も低い結果となり、年代が上がるにつれて徐々に実施率が上がる傾向となった。実施率が低かった 20 代の中でも、「20 代男性」が 65.7%と他世代と比較しても大幅に低い結果となった。一方で、「70 代以上の男性」は、90%を越える実施率となった。「20 代男性」は「70 代以上の男性」に対する差が約 30 ポイント近くなり、有意差があった。女性の中では、「40 代女性」の実施率が 68.3%と「20 代男性」に次ぐ低さとなった。



8. スポーツ実施種目と頻度との関係

国や市が掲げる目標「週 1 日以上・週 3 日以上の実施率 (65%以上・30%以上)」の両方を満たす実施率となった種目は、わずか 6 種目だけであった。「ウォーキング」は、実施者が最も多い中で、実施者における「男性」・「女性」の割合がほぼ同率であり、さらには実施頻度も両目標を上回る種目となった。なお、「ウォーキング」の実施者 (n=706) の半数以上が、「ウォーキング」・「散歩」以外にも併行して何かしらの種目を実施している結果となった。

各種目間には実施頻度に差が見られたことから、実施頻度が目標に達していない種目の実施状況を改善し、頻度の向上につなげる必要がある。

9. 年収によるスポーツ実施率の差

世代間での収入差を考慮し、かつ、実施率が 70%台だった「30～50 代」に着目すると、年収が高くなるにつれて、実施率が高くなる傾向となった。1,000 万円以上は、「～200 万円未満」・「～400 万円未満」・「～600 万円未満」に対して有意差があった。

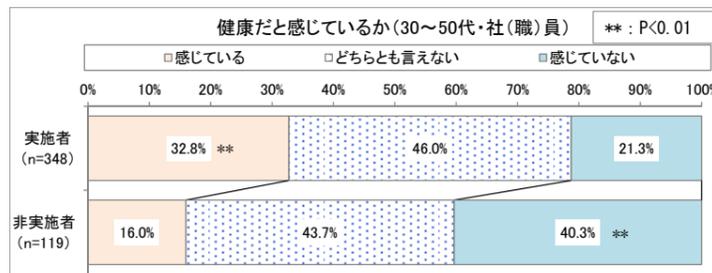
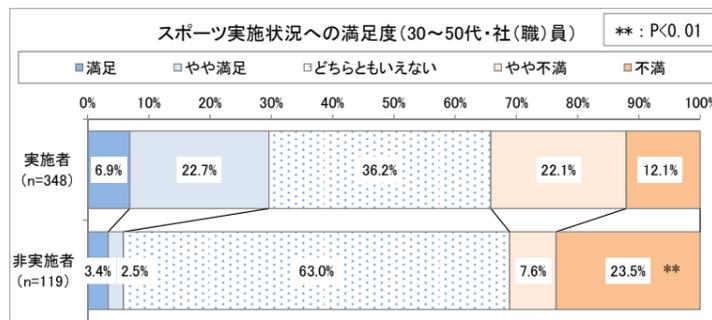
このことから、世帯収入がスポーツ実施率に何らかの影響を与えている可能性がある。スポーツは余暇活動となる部分もあるため、収入差が少なからず影響を与える部分もあるのかもしれない。

10. 働く世代のスポーツ実施者と非実施者

右図のとおり「非実施者」は、スポーツの実施状況に対する「不満」が 23.5%にも達しており、「実施者」に対して有意差があった。また、70%近くが「運動不足」を感じているため、やりたくてもできない現状に対して、どのように「できる環境を整えるか」、また、現状の環境でも「できるものを提供するか」が問われている。

さらに、右図のとおり「非実施者」は、健康だと「感じていない」意識も高いため、「健康」に向けた取り組みを推奨することで、「スポーツ実施者」に変えていくことも可能な潜在因子でもある。「健康とスポーツ」を関連させ、この層に向けた取り組みを推進していくことがより一層求められる。

「非実施者」は、健康寿命の延伸に「特に関心がない」が過半数を越えているものの、「日常的に歩きたい」が 30%程度いたことから、「日常的に歩くようになる仕掛け」も必要である。例えば、スポーツを行うことを主目的とせず、楽しみながら、気づいたら「歩いていた」という形にしていくことも、日常的に歩くようになる仕掛けの 1 つとして考えられる。



III おわりに

今回の調査は、「する」「みる」「ささえる」スポーツに加え、実施種目と実施頻度、年収による実施率の差、働く世代のスポーツ実施者と非実施者をテーマにそれぞれの関係性について分析を行った。

働く世代に対する、健康づくりについて注目が高まっているが、どのようにアプローチしたら良いのか、より効果的な手法を考える必要がある。上記にも記載したが、「スポーツ」を行うことを主目的せず、楽しみながら行うことも重要なポイントと言える。「男性」は特に定期的な活動よりはイベント思考があることから、まずはイベントから参加を促すことも効果的である。

IV 報告書について

報告書は、性別、年代別など、多角的に分析しています。報告書(PDF)、単純集計表(属性等含む)(Excel)は、横浜市体育協会ホームページにて公開しております。※なお、報告書は横浜市市民情報センターでの閲覧も可能です。ローデータの希望その他、詳細は下記連絡先またはホームページをご覧ください。

公益財団法人 横浜市体育協会

〒231-0015 横浜市中区尾上町 6-81 ニッセイ横浜尾上町ビル内

電話/045-640-0016(経営企画部) FAX/045-640-0021(代表)

http://www2.yspc.or.jp/ysa/



公益財団法人横浜市体育協会は、横浜市民の体育・スポーツを振興し、もって横浜市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的に活動している団体です。各種目の市民大会・マスターズ大会の開催、子どもの体力向上事業・高齢者の介護予防事業の開催、市内スポーツ施設の運営・教室事業の開催など、幅広くスポーツ振興事業を実施しています。

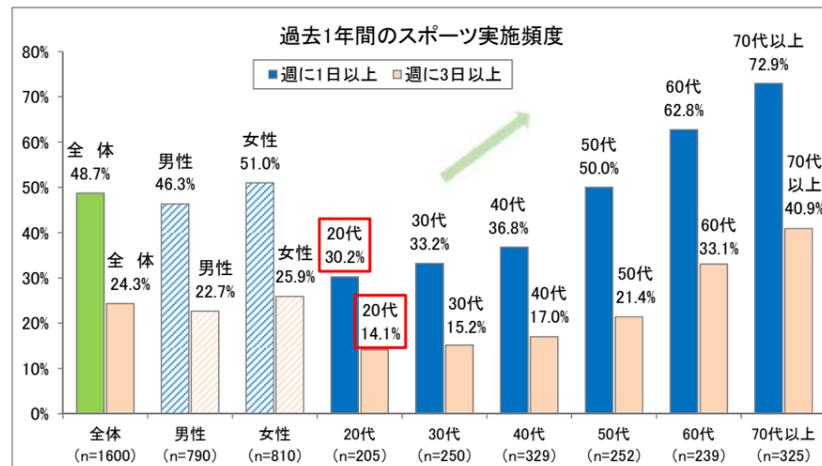
3. 「する」スポーツ ～スポーツ実施頻度～

「女性」の方がスポーツ実施頻度は高い

右図のとおり「週に1日以上」の実施率は48.7%（28年度調査▲3.9ポイント減）、「週に3日以上」の実施率が24.3%（28年度調査▲2.5ポイント減）となった。国・市が掲げる目標（65%・30%）には、それぞれ16.3ポイント、5.7ポイント及ばなかった。

「週に1日以上」・「週に3日以上」ともに、「男性」よりも「女性」の方が高い結果となり、「男性」の方が、1年間のスポーツ実施率が高いものの、その頻度は「女性」の方が高く、定期的に運動・スポーツを行っている結果となった。

「週に1日以上・3日以上」ともに「20代」は最も低く、中でも「20代男性」が最も低くなった。一方で、「70代以上の女性」は最も高くなり、その差は約3倍近くなった。この結果「20代男性」は実施率も低く、またその実施頻度も低い状態となった。また、女性では「30代女性」が最も低くなった。



4. 「みる」スポーツ ～スポーツ観戦率～

「女性」の観戦率 特に「20代女性」・「60代女性」の向上が求められる

右図のとおり、過去1年間の会場観戦率は、29.3%（28年度調査▲1.2ポイント減）となり、国や市が目標とする50%には及ばなかった。「男性」の観戦率は35.2%、「女性」の観戦率は23.6%となった。

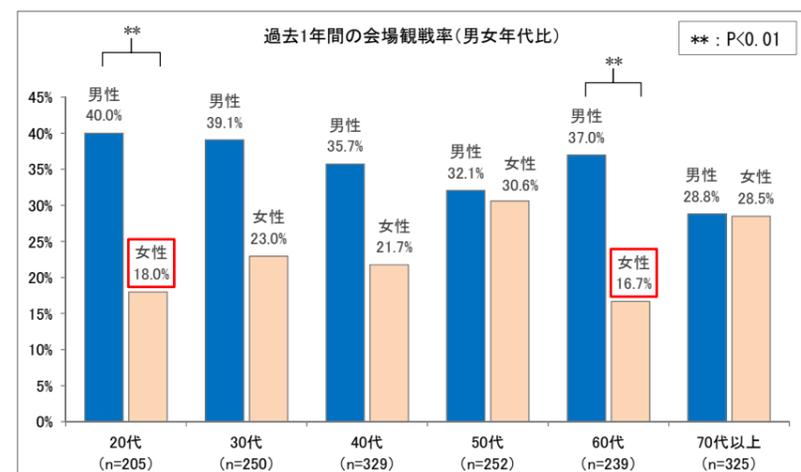
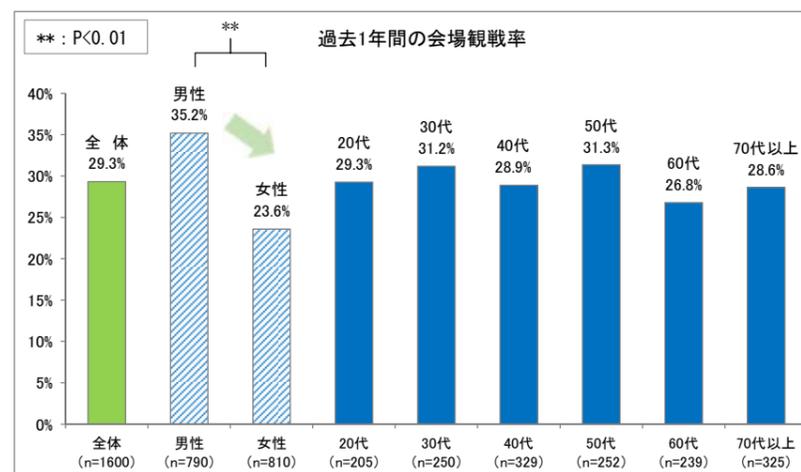
「男性」の方が「女性」よりも大幅に観戦率が高く、男女間での観戦率の差は10ポイント以上となり、有意差があった。

年代では「60代」の観戦率が最も低い結果となり、「50代」が最も高い結果となった。しかし、各年代の観戦率はいずれも概ね30%前後となり、有意差はなかった。

右図のとおり、観戦率が低かった60代の中でも、「60代女性」の観戦率が16.7%と最も低くなった。同じ60代でも「60代男性」は、37.0%と比較的高い観戦率となっており、「60代」における男女間の観戦率には有意差があった。

一方で、「50代」・「70代以上」では、男女間の観戦率に大きな差が見られず、女性の観戦率が比較的高い結果となった。「50代」・「70代以上」は、「配偶者・恋人」との観戦割合が高くなったことから、「夫婦や恋人」との観戦により、「女性」の観戦率の底上げを図ることができる可能性もある。

また、「女性」は、「配偶者以外の家族」（24.6%）とも観戦に出かけることが多く、個人よりも複数人で観戦することが多いことから、複数人による観戦環境の整備も求められる。



5. 「ささえる」スポーツ ～ボランティア実施率～

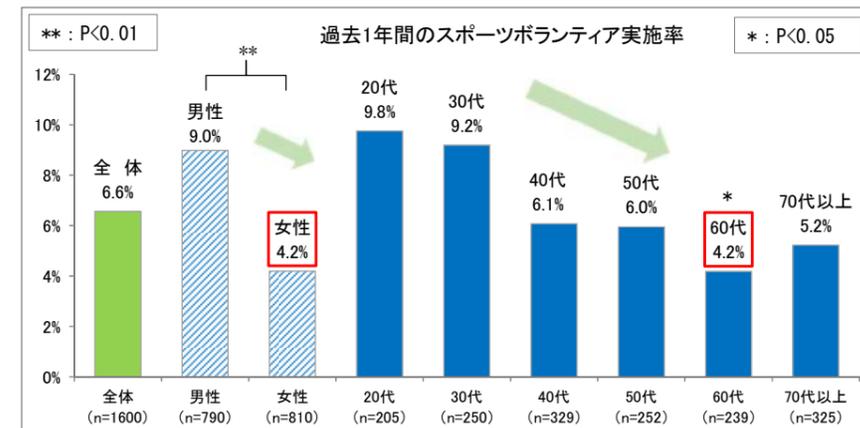
「20代・30代」は実施率が比較的高い

右図のとおり、1年間に実施したスポーツボランティア活動の実施率は6.6%（28年度調査+0.3ポイント）となった。

「男性」は9.0%、「女性」はわずか4.2%となり、有意差があった。「男性」の方が、「女性」よりもスポーツボランティアの実施率が高くなった。

年代では、「20代」・「30代」の実施率が比較的高く、「60代」が4.2%と最も低くなる結果となった。中でも、「60代女性」がわずか2.5%と他の年代と比較しても大幅に低い結果となった。一方で、「20代男性」・「30代男性」は実施率が最も高く、13%を越える結果となった。

「20代」・「30代」は、イベント・大会のボランティアに限らず、チャリティーなどへの関心も高いため、多種多様なボランティア活動に関する情報を発信することや、情報を得やすい環境を整えること、また、若年層に向けた活動仲間のつながりを作る交流サイトなども実施率の向上につながる可能性がある。

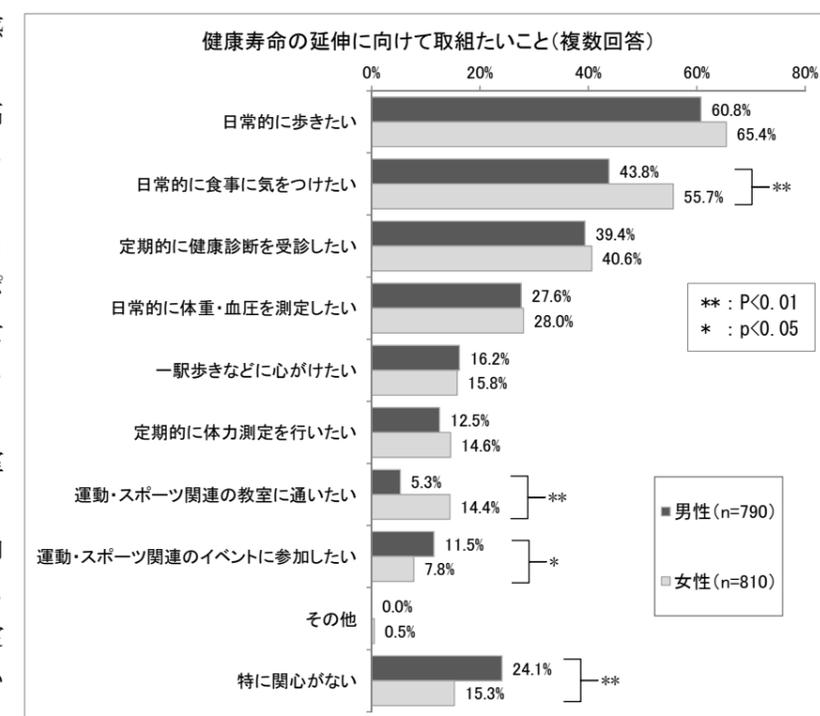


6. 健康に関する意識と行動 ～健康状態と健康寿命延伸への取り組み～

定期的に教室に参加する「女性」とイベント派の「男性」

今現在、健康だと「感じている」（34.1%）、「感じていない」（22.7%）となった。「女性」の方が、「男性」よりも健康だと「感じている」割合が高く、その差は約8ポイントとなり、有意差があった。「女性」は、日常的に「歩きたい」（65.4%）・「食事に気をつけたい」（55.7%）がともに「男性」よりも高い結果となった。特に、「食事」は10ポイント以上も差が出ており有意差があった。「女性」の方が「食事」に気を使っている傾向となった。

また、「女性」は、「運動・スポーツ関連の教室に通いたい」も14.4%と高く、「教室」に通うことで「定期的に」運動に取り組みたいという傾向がみられた。一方で、「男性」は、「教室」よりも「イベントに参加したい」が11.5%と高く、定期的に活動するよりは、単発的に活動したいという傾向となった。



7. 健康に関する意識と行動 ～年代別の健康寿命延伸への取り組み～

「20代」でも「日常的に歩きたい」ニーズあり

年代で見ると「20代」・「30代」では、「特に関心がない」が30%を越える結果となった。関心の低い世代に対して、いかに関心を高めてもらい実践してもらおうかが課題となる。中でも、「日常的に歩きたい」は、健康寿命の延伸に関心の低い「20代」でも48.3%と過半数に迫る結果となっており、関心の低い世代にも効果的な取り組みとなる可能性がある。

「定期的に健康診断を受診したい」は、「20代」では約20%に止まったものの、職場等での受診機会が減少する「60代」・「70代以上」では過半数を越えるニーズが出る結果となった。